

# 茨城の 土地改良

発行所

茨城県土地改良事業団体連合会

水戸市宮内町3193-3

電話 029-225-5651(代)

FAX 029-225-5239

編集兼発行人

山口 武平



## — 主 な 目 次 —

連合会第48回通常総会開催 .....	1
新年度・就任のご挨拶 .....	2
平成18年度 第1回理事会開催 .....	6
第47回全国土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式開催 .....	6
農業基盤整備資金の金利改定について .....	7
モデル支援事業 .....	7
水土里ネット探訪（大洋土地改良区・出島土地改良区・下妻市高道祖土地改良区） .....	9
県農林水産部農地局の人事異動 .....	12
連合会の人事異動 .....	17

## 連合会第48回通常総会開催

水土里ネット茨城（茨城県土地改良事業団体連合会）の第48回通常総会が、去る2月28日水戸市宮町の「ホテルレイクビュー水戸」において、関係者約300余名が参集し開催された。

総会に先立ち山口会長は「昨年には経営所得安定対策等大綱が決定され、品目横断的経営安

定対策の導入や米政策改革の生産調整対策が見直されることになった。また、農地・水・環境の保全への取組が重要な施策として位置づけられたことにより、平成19年度から関係諸団体が一体となった制度の実施が求められている。そのためには、水土里ネットが「水」「土」「里」の

資源を次世代に適切に引き継ぎゆくことが必要であり、地域住民の方々と密接に連携した活動を展開するとともに、行政などとも連携をはかりつつ新しい施策を着実に実現していくことが重要である。本会としても大綱に示された新たな視点に立ち、農業農村整備事業を通して生産性の高い地域農業の確立と緑豊かな住みよい農村社会を目指して推進してまいりたい。」と挨拶。

引き続き土地改良功労団体及び功労者の表彰が行われた。

続いて橋本県知事、関東農政局長（代理 美濃整備部長）、石川県議会議員、赤城衆議院議員、狩野参議院議員の祝辞があった。

このあと筑西市の富山市長が議長に就き、提出された議案第1号～第8号まですべて原案通り可決承認された。なお、第9号議案「茨城県土地改良事業団体連合会役員補欠選任について」は、



常陸太田管内から推薦された常陸太田市長の大久保太一氏、稲敷管内から推薦された小野川沿岸土地改良区理事長の吉岡幹雄氏、学識経験者として本会事務局長の宇留野邦昭氏が承認された。

議事終了後、小嶋専務理事により決議文が読み上げられ満場の拍手により採択され、盛会裡に総会が終了した。

(敬称略)

◆土地改良功労（団体）表彰地区

- 新川土地改良区 (理事長 小泉貞夫)
- 大和土地改良区 (理事長 関川健吾)
- 常陸川干拓土地改良区 (理事長 鈴木俊男)
- 新治村小高土地改良区 (理事長 坂井雅夫)
- 山王川土地改良区 (理事長 中村清次郎)
- 報恩寺土地改良区 (理事長 小林松男)
- 下妻市高道祖土地改良区 (理事長 笠島和良)
- 幸江崎土地改良区 (理事長 山中 茂)

◆土地改良区合併（団体）表彰地区

- 八千代土地改良区 (理事長 大久保 静)

◆土地改良功労者（個人）表彰者

- 宮部 美代子 (千波湖土地改良区庶務主任)
- 齊藤 いずみ (茨城町土地改良区事務運営協議会主事)
- 橋本 澄雄 (浅間下土地改良区理事長)

- 高柳 幸司 (北浦土地改良区理事長)
- 菱木 信義 (波崎土地改良区理事長)
- 酒寄 昇 (南筑波土地改良区理事)
- 服部 延子 (出島東部土地改良区事務経理係)
- 鈴木美津江 (福岡塚土地改良区経理課会計係長)
- 海老原 智 (牛久沼土地改良区庶務・工事課長)
- 宮崎 均 (新利根川土地改良区会計課徴収係主査)
- 林 恭子 (結城用水土地改良区書記)
- 古谷野 昇 (田谷川土地改良区事務局長)
- 井上 信一 (八千代土地改良区理事)
- 亀矢 篤 (岩井土地改良区事務局長)
- 秋葉 千代子 (岩井地区土地改良事業団体事務運営協議会書記)

◆連合会永年勤続表彰者（20年勤続）

- 川松 秀樹 (本所 経理課)
- 須長 司 (鉾田出張所 設計課)

## 新年度・就任のご挨拶



茨城県農林水産部長  
**内 畠 聖 寿**

この度の人事異動により、茨城県農林水産部長に就任しました、内畠でございます。

皆様方には、日頃から本県農業農村整備事業の推進にご支援、ご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

本県は、穏和な気候や大消費地に近いなど、恵まれた生産販売条件の下、全国屈指の農業県として発展してまいりました。

しかし、近年の農業農村をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化や担い手の不足、「食の安全」に

対する信頼性のゆらぎなど、様々な課題に直面しております。本県では、こうした喫緊の課題に的確に対応するため、関係者一丸となって、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」を目指し、改革に取り組んでいるところでございます。

こうした中、国におきましては、昨年10月に「経営所得安定対策等大綱」を策定し、これまでの全農家を対象に、品目毎の価格に着目して講じてきた政策から、担い手に対象を絞り、経営全体に着目した「品目横断的経営安定対策」へ転換することや、これと「車の両輪」をなす農地や農業用水路などの農村地域の生産資源を地域共同で保全管理する「農地・水・環境保全向上対策」を平

成19年度から導入することとしております。

県におきましては、こうした農政の変化等を踏まえ、本県では、先月、「茨城県農業・農村振興計画'06-'10」を策定し、「いばらき農業”元気アップ宣言”」をキャッチフレーズとして掲げ、これまで取り組んできた茨城農業改革をさらに進展させ、「食と農」「人」「地域」の3つの視点から本県農業の活性化を図ることといたしました。

特に今年度は、新たな経営安定対策に対応するため、麦・大豆の生産を支える担い手への農地利用集積や集落営農組織・作業受託組織の営農活動を強力に支援しますとともに、県とJAグループが一体となって行う営農指導の拠点となる「県域営農支援センター」を設置し、生産現場の声や市場のニーズを反映した取り組みを支援してまいります。



茨城県農林水産部  
農地局長

谷 貝 一 雄

この度の人事異動により、茨城県農林水産部農地局長に就任しました谷貝でございます。

皆様方のご支援、ご協力を頂きながら重責を果たしてまいりたいと存じますので、よろしくごお願い申し上げます。

本県では、これまで「第5次土地改良10カ年計画(いばらき農業農村整備プラン)」(計画期間：H7～H17)に基づいて、農産物を効率的に生産するため農地や農道などの生産基盤の整備や農村の下水道、公園などの生活環境の整備等を進め、農業の持続的な発展と農村の総合的な振興を図ってまいりました。

このような中、農業農村を取り巻く情勢は、国的には、WTO農業交渉などによりグローバル化が急速に進み、国内的には、農業従事者の減少、少子高齢化の進展、消費者の「食の安全」に対する関心の高まりや消費者ニーズの多様化など、緊急に対応しなければならない課題が顕在化してきたことから、現在、県では、関係者一丸となって、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」を改革の方向とし、農業改革を進めているところでございます。

一方、国におきましては、昨年3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」が策定され、立ち遅

また、茨城の顔となるメロン、コシヒカリ等を中心に重点的なPR等を展開し、本県農産物のイメージアップを図るとともに、安定した青果物生産のための畑地基盤や畑地かんがい施設などの整備を進めてまいります。

これら各種施策を進めるうえで、農地・農業用水等、農業の基盤を支え、生産農家と直結している土地改良区の役割は益々重要になってきております。

県といたしましては、日本の食料を支え、全国をリードする足腰の強い茨城農業の実現に向け、土地改良区をはじめとする会員の皆様とともに、茨城農業改革を着実に推進してまいりたいと考えておりますので、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

れている農業の構造改革を加速化させていく方針が示されるとともに、昨年10月には新たに「経営所得安定対策等大綱」が定められ、担い手への施策の集中化や資源保全施策の導入など、平成19年度からの施策展開の方向が示されました。

本県におきましても、このような新たな国の動きに加え、新しい県の総合計画、農業・農村振興計画と連携を図り、今後の農業農村整備の基本方針や目標指標を定めた「第6次土地改良5カ年計画」を本年3月に策定し、これからの農業農村の整備を計画的・効率的に実施していくことといたしました。

この計画に基づき、本年度は、厳しい財政状況の中ではありますが、農業農村整備事業関係予算として、383億円を計上し、「買ってもらえる米づくり産地」や「大規模園芸産地」を育成するため、「経営体育成基盤整備事業」や「畑地帯総合整備事業」に重点的に取り組んでまいりますとともに、今年度は、新たに、農地・農業用排水路などの資源の良好な保全と質的向上を図るため、「農地・水・環境保全向上対策」に県内16地区でモデル的に取り組むことといたしました。

今後とも、県といたしましては、これまで取り組んできた「茨城農業改革」をさらに進展させ、元気で力強い”いばらきの農業農村”づくりを目指し、各種施策に積極的に取り組んでまいりますので、会員の皆様方のお一層のご支援と御協力をお願い申し上げます。



茨城県農林水産部  
技監兼農地局農村計画課長

### 小山 春雄

この度、県の人事異動によりまして、農村計画課長を拝命いたしました小山でございます。会員の皆様方には、日頃より本県の農業農村整備の推進に多大なるご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本県の農業は、大消費地である首都圏に近いという優位な地理的条件のもとに、発展してまいりました。しかし、昨今の厳しい農業情勢を反映し、農業従事者の減少や高齢化の進展により、今まで農業関係者により支えられてきた農地・農業用水等の資源の保全管理が、課題となっております。

これらの資源は、農業生産の基盤であるとともに、国土の保全、水辺環境や生態系の保全、うるおいのある農村景観の形成などの多面的機能を発揮している社会共通資本とであるため、平成18年度においては、これらの資源を地域ぐるみで保全管理する共同活動に対して、モデル的に支援する「地域資源保全事業」に取り組むことといたしました。これにより、支援体制を整備するとともに、施策内容の検証を進め、平成19年度からの本格実施につなげてまいりたい

と考えております。土地改良区をはじめとする会員の皆様方には、現在もこれらの資源の維持管理において、重要な役割を担っていただいておりますが、今後の共同保全活動につきましても、さらに大きな期待が寄せられているところでございます。

また、土地改良区の運営基盤の強化につきましても、「第3次茨城県土地改良区統合整備推進方針」に沿いまして、会員の皆様のご理解、ご協力をいただきながら、土地改良事業団体連合会と県が一体となって、土地改良区の効率的な組織運営に向けて積極的に支援してまいります。

さらに、生産基盤や生活環境基盤等の整備につきましても、地元の要望を踏まえて計画的に進めるとともに、農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための防災事業を推進してまいりたいと考えております。

今後とも農業農村振興について、農村計画課職員一丸となって取り組んでまいりたいと考えておりますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様のご健勝とご活躍を心からご祈念いたしましてご挨拶いたします。



茨城県農林水産部  
農地局農地整備課長

### 黒須 拓実

この度の定期人事異動によりまして農地整備課長に就任いたしました黒須でございます。会員の皆様方には、日頃より本県の農業農村整備事業の推進につきまして、ご理解、ご支援、ご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

さて、農業農村を取り巻く情勢は、昨今の食の安全・安心に関する問題意識の高まり、農業従事者の高齢化、担い手農家不足、耕作放棄地の増加など多くの課題を抱えており新たな改革が求められているところであります。このような中、昨年3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、10月には「経営所得安定対策等大綱」が決定されるなど、今後の政策転換に向けた準備が進め

られています。基本計画には、「農業の持続的な発展に関する施策」として「農業生産基盤の整備」が位置付けられ、担い手の育成・確保の契機となる農業生産基盤の整備や、農地・農業水利施設等の適切な更新・保全管理を図ることとされております。

本県におきましても、「消費者のベストパートナー」となる新たな茨城農業を確立するための「茨城農業改革」も本年度で4年目を迎え、目標の達成に向け鋭意事業に取り組んでいるところでございます。

特に、・基盤整備と担い手への農地集積を一体的に行い、効率的・安定的な農業経営を図るため「経営体育成基盤整備事業」や「畑地帯総合整備事業」等を積極的に進めてまいります。

・高品質な青果物を安定的に供給できる産地づくりを進めるため、「畑地かんがい活用大規模産地育成事業」等により、国営農業水利事業

で確保した用水を有効活用し、畑地かんがい営農を普及推進してまいります。

・土地改良事業で造成された農業水利施設の長寿命化を図り、適切な保全計画、保全対策を行い、施設の有効活用の支援にも取り組んでまいります。

・県独自の施策として、流動化促進対策及び、畑地かんがい施設整備の推進のため、「地域農業再編経営体育成基盤整備促進事業」（制度拡充）や「畑地基盤対策パイロット事業」（制度延長）を活用し、推進に努めてまいります。

・業務の効率的な執行体制の整備を図るため、①情報の電子化、②通信ネットワークの利用、

③情報の共有化を軸とした「建設CALS/E C」の導入や、効率的な工事の執行を行うため「茨城県公共事業コスト構造改革プログラム」に基づきより一層のコスト縮減に努めてまいります。

農地整備課職員一同これらの施策を積極的かつ効率的に進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様方の多大なるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様方のますますのご活躍とご発展をご祈念申し上げましてご挨拶とさせていただきます。



茨城県農林水産部  
農地局農村環境課長  
**畑岡 宏茂**

この度の人事異動によりまして、農村環境課長に就任いたしました畑岡でございます。

会員の皆様方には日頃より、農業農村整備の推進に当たり、ご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、本県の農業・農村は、有利な条件を活かして

全国有数の農業県として発展してまいりましたが、農産物価格の低迷、担い手不足や高齢化の進展、耕地利用率の低下など多くの課題があります。

このため県といたしましては、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」の確立を目指し、生産者、農業団体等と一丸となって、茨城農業改革を進めているところですが、本年3月に策定しました「新しい茨城県農業・農村振興計画」に基づき、本県農業を元気にしていく施策を相互に関連させながら、総合的に推進してまいります。さらに、農業農村整備につきましては、この振興計画と連携を図り、「第6次土地改良5カ年計画」（2006～2010）に基づき、農業農村整備事業を計画的・効率的に実施してまいります。

農村環境課では、このような計画を基本に、住みよい農村生活環境の実現を目指し、農業集落排水事業、農道整備事業、農村振興総合整備事業等により、生活排水処理施設、農道、集落道路、コミュニティ活動の拠点となる交流施設

の整備等を推進してまいります。特に、農業集落排水事業につきましては、平成18年度から補助制度の抜本的な見直しを行い、これまでの事業実施年度の補助から下水道事業債の償還に対する補助に変更し、可能な限り事業費の確保に努めてまいります。

また、近年の都市住民の余暇を重視するライフスタイルの広がりにより、新鮮で安全・安心な農産物、ゆとりや安らぎを求めている農村体験など農業農村に対するニーズが高まっています。このため、豊かな自然や美しい田園風景、新鮮な農産物など恵まれた地域資源を活用した都市農村交流を推進してまいります。

また、地域の特性を活かした中山間地域の活性化を実現するために、耕作放棄地の増加を防止するほか多面的機能を維持するための「直接支払い制度」を推進するとともに、中山間地域ならではの少量多品目の生産・加工・販売を地域ぐるみで一貫して行う「中山間こだわり産地」の育成や、豊かな自然環境や地域資源を活かした都市農村交流の推進に努め、中山間地域の農業振興を図ってまいります。

今後とも「元気で力強い“いばらきの農業農村づくり”」を目指し、農村環境課職員一丸となって取り組んでまいる所存ですので、今後とも皆様方のご支援、ご協力をお願いします。

最後になりましたが、会員の皆様方の益々のご発展をご祈念申し上げまして就任の挨拶とさせていただきます。

## 平成18年度第1回理事会開催

茨城県土地改良事業団体連合会の平成18年度第1回理事会が、4月4日水戸市三の丸の「水戸京成ホテル」で開催された。

山口会長のあいさつで始まり、続いて来賓挨拶として県を代表して谷貝農地局長があいさつした。その後、去る2月28日に開催された第48回通常総会で本会役員の理事として補欠選任された常陸太田市長の大久保太一氏、小野川沿岸土地改良区理事長の吉岡幹雄氏、学識経験者として宇留野邦昭氏が紹介された。順次、県より来賓として出

席した谷貝農地局長、小山技監兼農村計画課長、黒須農地整備課長、伊藤国営事業推進室長が紹介された。なお、畑岡農村環境課長は、出席の予定であったが急遽欠席となったため、氏名のみの紹介となった。

議事に入り、第1号議案・平成18年度土地改良推進指導事業計画(案)について、上程され、それぞれ全会一致で可決承認された。

次に、第2回理事会の日程は、平成18年6月29日(木)に決して終了した。

## 第47回全国土地改良功労者表彰式並びに 農業農村整備優良地区コンクール表彰式開催

全国土地改良事業団体連合会の第47回土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式が3月28日、東京都新宿区霞ヶ丘7-1の日本青年館大ホールにて開催された。

全国土地改良功労者表彰では、農林水産大臣表彰5地区、金章表彰地区が37地区、銀章表彰地区が49地区、銅章表彰地区58地区が表彰され、また、個人表彰者は101名が受賞の栄に浴した。

農業農村整備優良地区コンクールでは、農林水産大臣表彰に優良地区として広島県の農事組合法人田打地区(農業生産基盤整備部門)をはじめ他3地区、農村振興局長表彰に7地区、全国水土里ネット会長賞に7地区が表彰された。

このうち本県では次の団体及び個人が表彰された。

### ◆団体表彰

(敬称略)

#### ☆金章

茨城町明光土地改良区(理事長:仲内利一)

#### ☆銀章

石岡台地土地改良区(理事長:島田穰一)

小栗用水土地改良区(理事長:児島宗兵衛)

#### ☆銅章

上岡土地改良区(理事長:木澤源一郎)

湖南土地改良区(理事長:宮本善助)

報恩寺土地改良区(理事長:小林松男)

### ◆個人表彰

#### ☆役員の一部

・小野川沿岸土地改良区理事長

吉岡 幹雄

#### ☆職員の一部

・八間堀川沿岸土地改良区前事務局長

国府田 美佐夫

・茨城県土地改良事業団体連合会事務局長

宇留野 邦昭



# 農業基盤整備資金の金利改定について

財政融資資金金利が改定されたのに伴い、農林漁業金融公庫が貸し出す農業基盤整備資金の貸付金利が、平成18年4月19日付けで下記のとおり改定されました。

記

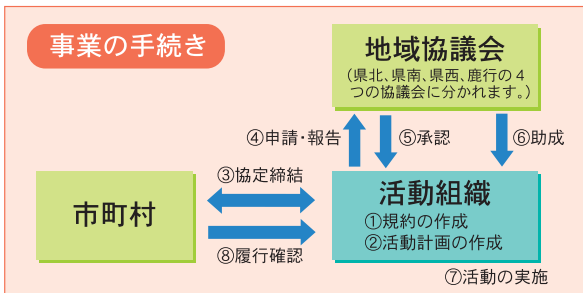
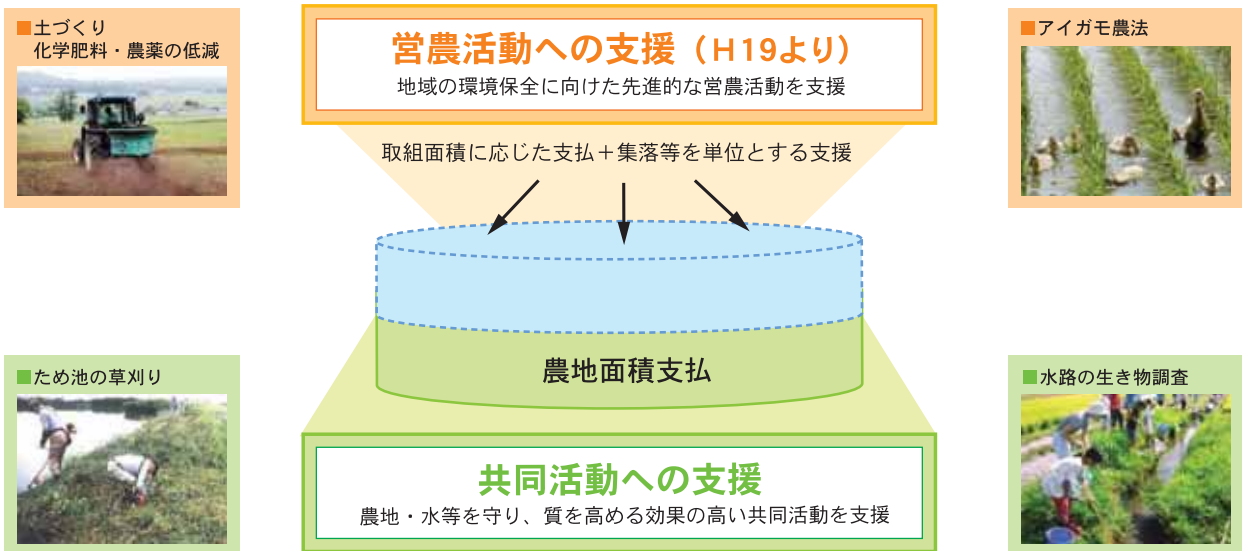
(単位：%)

区 分	改 定 前 (H18.3.20)					改 定 後				
	融資期間にかかわらず	融資期間別 (一例)				融資期間にかかわらず	融資期間別 (一例)			
		5年	10年	15年	20年		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	1.95	—	—	—	—	2.15	—	—	—	—
団体営補助残	1.80	—	—	—	—	2.00	—	—	—	—
非補助一般	1.80	—	—	—	—	2.00	—	—	—	—
非補助利子軽減	1.80	—	—	—	—	2.00	—	—	—	—
災害復旧	—	1.20	1.45	1.75	1.80	—	1.55	1.65	1.95	2.00

## モデル支援事業

農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業

**施策の概要** 地域ぐるみでの農地や水を守る効果の高い共同活動と、環境保全に向けた営農活動を支援します。



**平成19年度から本格的に  
施策が導入されます。**

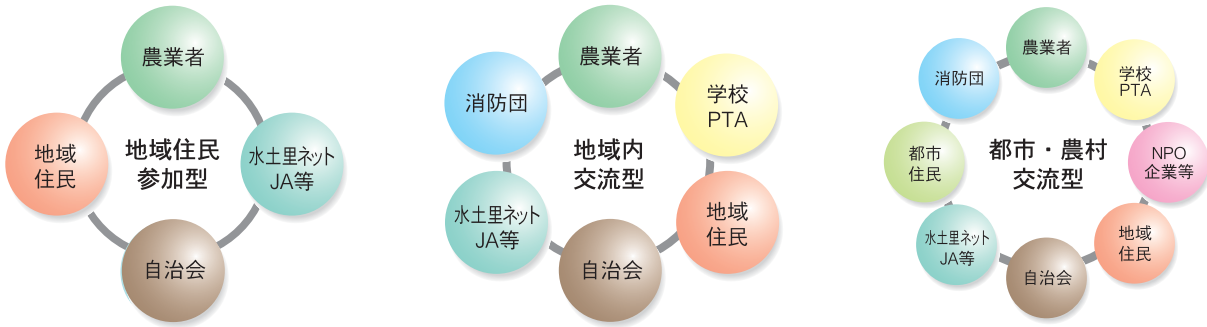
〔平成18年度は、茨城県内で16地区、共同活動に対してモデル的な支援を行います。〕

※共同活動だけでも支援を受けられます。

# 支援を受けるには？

**活動組織と規約の作成** まず、農業者以外の者（組織）を含めた活動組織を作りましょう。

### ■活動組織の構成例



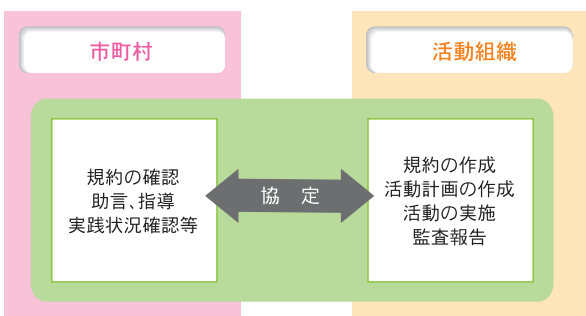
**活動計画の作成** 現状維持にとどまらず、質的向上を図る活動計画を作りましょう。

### ■活動計画の例

		点検・準備	計画・啓発	実践活動
誘導部分	生産資源向上 (施設の長寿命化など)	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の寿命を縮める劣化がないか点検 	<input checked="" type="checkbox"/> きめ細かな補修、保全の役割分担 	<input checked="" type="checkbox"/> 破損部分をこまめに補修 <input checked="" type="checkbox"/> ゲートの保守管理の徹底  
	環境資源向上 (生態系、景観保全など)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域住民やNPO等を交えた話し合い 	<input checked="" type="checkbox"/> 地域全体への啓発・普及 	<input checked="" type="checkbox"/> 生き物調査の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 水路沿いに花の植付  
基礎部分	資源の適切な保全管理	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の機能に支障が生じていないか点検 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持保全活動の年間計画を策定 	<input checked="" type="checkbox"/> 水路の江ざらい、草刈り <input checked="" type="checkbox"/> 農道への砂利の補充  

**協定の締結と助成** 市町村と協定を結びます。

### ■協定のイメージ



### ■(参考)国・県・市町村による支援の水準

(都府県)

	10aあたり単価
水田	4,400円/10a
畑	2,800円/10a
草地	400円/10a

※北海道は単価が異なります。





### ◆ 大洋土地改良区



理事長 高野 隆徳

所在地：鉾田市汲上 2415 番地 12 TEL 0291-39-4845

受益面積：280 ha

受益地：鉾田市（旧大洋村）

組合員数：954 名

理事：20 名

総代：63 名

監事：3 名

職員：2 名



#### 土地改良区の概要

本地区は、茨城県の南東に位置し、西に筑波の嶺を望む北浦、東に鹿島灘の果てない眺望の展開する貝塚遺跡の存する古来より人の定住した地で、常陸風土記にも、「白鳥の里」としての記述があり、条里制の名残りのある水田のたたずまい、字名の残る古くから開けた地である。

この古くから培われた水田は、我々の祖先がその生を受けた時代から、幾多の改善を重ね現在に引き継がれたものである。しかし、圃場の形状は狭小で不規則であり、所有形態も分散し、湿田が多く、農業用水は不安定、道路も牛馬の利用に即するもので、時流である営農の多角化、農業機械の大型化・省力化に対応することも出来ず、その労苦の道程が改善への願望となったのである。

#### 土地改良区の歴史

昭和 51 年、その願望を受けて有志による準備が進められ、昭和 52 年大洋地区圃場整備事業推進協議会を結成し、国の施策でもあり時代の要望するところであった、農業生産の基盤整備による生産性の向上、農業構造の改善を目的に、改良区設立への具体的な準備に入り、関係地権

者 1090 名の同意を得て、昭和 53 年「大洋土地改良区」を設立し、圃場整備事業の第一歩を踏み出した。

本事業は、総事業費 34 億円の巨費を投じ、289 ha を整地し、北浦を水源とした用排水機場 5、排水機場 1、加圧機場 6、深井戸 6、用水パイプライン 78 km、暗渠排水 289 ha を施行し、換地による土地の区画及び所有形態を改善し、省力化を達成、ここに計画的営農による生産性の向上、営農の多角化による豊かな発展への基礎が確立したのである。併せて、関連事業である霞ヶ浦開発事業による堤防・河川、茨城県による県道改修の公共用地創設に寄与し、地域社



竣工記念碑

会の発展に貢献した。

平成4年6月には、大洋地区ほ場整備事業の竣工を記念して、事務所敷地内に記念碑が建立された。又、平成5年2月に開催された茨城県土地改良事業団体連合会通常総会において、土地改良功労団体として表彰され、更に、平成16年3月には、全国土地改良事業団体連合会通常総会において、茨城県の推薦を受け全国土地改

良功労団体の部で銅賞を授与された。平成17年10月、我が大洋村は鉾田市・旭村と合併し「鉾田市」が誕生した。新行政区の中、現理事長は七代目として、歴代の理事長並びに役員の方々が培ってきた歴史と実績を踏まえ、組合員の協力のもと、水と土と人を結び地域に貢献する改良区をめざし今に至る。

### ◆ 出島土地改良区



理事長 萩原 敬

所在地：かすみがうら市牛渡365番地 TEL029-897-0998  
 受益面積：240ha  
 受益地：かすみがうら市・土浦市  
 組合員数：418名  
 理事：12名 監事：3名  
 総代：37名 職員：1名  
 揚水供給面積：かすみがうら市土地改良区連絡協議会  
 他土地改良区へ河川供給・450町歩



#### 土地改良区の概要

出島土地改良区は誕生後52歳の戦後生まれです。終戦後間もない昭和21年より、食料増産の為、国営事業として霞ヶ浦から湖水の水を出島台地に揚水し、早魃常襲地帯を美田に変える大事業に着手しました。

関係機関及び先達・諸先輩の艱難辛苦の末、完成致しました。受益地はJR神立駅の東側に多く、西神立・逆西に及ぶ350町歩で発足しました。当初300キロワット・モーターが3台・1200ミリ送水管で土浦市白鳥地区に揚水あとは自然流下方式で堤塘を高くして用水を使用しました。

土浦地方の降雨は全国平均より400ミリも少ない1200ミリで、以前より雷雲が懸かると〔北山時雨は音ばかり雨が降らない〕と言われておりましたが今は神立を中心に降る様になりました。用水により広い水田で温度上昇が抑えられ



出島揚水機場

雷雲を呼んで雨が降る様になったと思います。春先の西風で土が飛び空は黄ばむ程でしたが見事な沃土となりました。

しかし時代が変わり西神立・逆西地区は都市化が進み大半が市街地となりました。しかし出島台地にとりまして出島用水は無くしては成らぬ出島台地農業の生命線です。

出島用水施設も経年と共に老朽化が激しく昭和58年より、県営かんがい排水事業が採択実施になり平成11年度に完成の運びとなりました。水資源機構様と共用取水池より揚水し、460キロワット・モーター3台で埋設管により14キロメートルを圧送しております。出島用水事業に関わった人々に心より御礼申し上げます。

出島土地改良区にとり出島用水施設の維持管理



役職員一同

は最大の仕事です。昔の水争いは、激しく苦労の連続でした。出島用水で一の瀬川・菱木川・紀ノ川等へ陸田からの湧き水と共に河川放流で不足がちなが供給に努力しております。

出島用水埋設管敷地を、市の中心地北東を走る通称新生道路約5キロをフラワーロードとして、かすみがうら市と一般の人達が季節の草花を植栽して良好な景観保持をしております。

#### 出島土地改良区・菱木上流土地改良区対等合併

平成18年秋を目指して菱木上流土地改良区と対等合併に向かって協議が進んでおります。解散新設合併なのでお互いに理解し合い協議が進んでおります。出島用水機場を土浦市手野より、かすみがうら市牛渡機場に移転する際、管理棟も建設しました。合併を前提に事務統合からと、5土地改良区が一緒に入っております。13年目にやっ

と話が纏まりました。出島用水を守るために合言葉に団結しております。かすみがうら市・県土浦土地改良事務所・連合会県南事業所には大変お世話になりました。これから最後の詰めを行いますので御指導宜しくお願い致します。

国営造成施設管理体制整備促進事業に取り組んでおります。用排水路は雨水を引き受け地域住民を自然災害から守ります。洪水防止・防災に役立ちます。綺麗にし景観を良くして蓬・セリ・タンポポなど花を楽しみ、メダカなど小魚が泳ぐ憩いの場であり、癒しの郷でありたいです。用排水路清掃は地域住民の協力を御願ひして住みよい環境を保ちます。出島土地改良区は米作りばかりで無く水田転作で畑地営農に取り組み、酪農・苗木生産・野菜等を行っております。今後は担い手育成に努め、畑地灌漑等も考え努力して参ります。

#### ◆ 下妻市高道祖土地改良区



理事長 笠島 和良

所在地：下妻市高道祖1020 TEL0296-43-2019

受益面積：279ha

受益地：下妻市

組合員数：394名

理事：14名 監事：4名

総代：40名 職員：1名 機場員：2名



#### 土地改良区の概要

本土地改良区は、組合員394名、受益面積279haの小規模土地改良区であります。

土地改良区の位置は下妻市の東端にあたり、北は筑西市(旧明野町)、東につくば学園都市に隣接しております。

首都へは約60km圏内にあり、首都圏の影響を受けている地区の西端には小貝川が南流しており、用水は小貝川を水源とする新堀機場より取水しています。用水不足時には幹線排水路より加圧にて残水を反復利用し、排水については小貝川への自然排水を、増水時には2ヶ所の排水機場により水害等の解消を図っています。

営農はブロックローテーションによる稲作を中心として、大豆、小麦等が転作の大半を占めております。

#### 土地改良区の沿革

文禄2年東台地に屋敷を構えていた高道祖備後守は徳川幕府により佐倉藩の旗下として知業

3千石を与えられ治安維持のため郷土を雇い治めていたのが高道祖村の起源であります。

往古筑波山の戊亥の方に騰波の淡海に続く高道祖村は、自然の地形と天水に依存し農耕を営んでいましたが、昭和13年、昭和16年の大洪水で小貝川が氾濫し、家屋は浸水し作物は豊穡の望みをなくし、土地の荒廃が憂慮され住民は不安の一途を辿りつつありました。

大正9年先代有志により高道祖耕地整理組合設立の県認可を得て、同年から大正11年の竣工により機械用水で水害の無い1反歩区画に整理され、207haの美田が完成しました。後に高道祖耕地整理組合は下妻市高道祖土地改良区に改名されました。

昭和53年には改良区の役員のもと関係機関との綿密なる指導を得て、慎重に再検討を重ね事業の実現に努力した結果、組合員の総意を結集して土地改良事業が着工の運びとなりました。昭和54年に県営排水特別事業の採択を得て、近代的な我孫子排水機場の新設並びに排水路の

整備により湛水被害を除去することができました。



役職員一同

続いて、昭和55年には県営ほ場整備事業に着工し、水田237ha、畑34haの基盤整備及び老朽化した高道祖揚水機場を移転し、現在の新堀揚水機場が新築されました。

この事業により、207haのパイプラインと30a標準の近代的な大型圃場が整備され、総事業費23億3200余万円の巨費を投じて、近郷に希な近代機械化農業の発展への基盤が確立され維持管理の苦勞を解消しました。現在は役員一丸となって維持管理に万全を期すると共に、豊かな近代農業経営確立に努力しているところです。

## 県農林水産部農地局の人事異動

### 農林水産部 農地局

新補職名	氏名	旧勤務課所
農林水産部長	内 畠 聖 寿	農林水産部次長
農林水産部農地局長	谷 貝 一 雄	農林水産部技監
農林水産部技監	鬼 沢 治 行	農地整備課国営事業推進室長

### 農村計画課

技監兼課長	小 山 春 雄	農村計画課技佐兼課長補佐（技術総括）
首席検査監	足 立 洋 一	筑西土地改良事務所長
副参事	富 田 吉 明	農政企画課副参事
技佐兼課長補佐（技術総括）	根 本 進	土浦土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
技佐	富 田 哲 夫	農政企画課技佐
課長補佐	小 林 要	農村計画課主査
課長補佐	飯 岡 輝 夫	主任政策員
主査	根 本 実	農地整備課主査
主査	木 村 守	水戸土地改良事務所用地管理課主査
係長	鈴 木 幹 人	厚生総務課係長
主任	谷 畑 幸 二	園芸流通課主任
主任	川 和 直 美	都市整備課主任
主任	石 川 真由美	地域計画課主任
主事	稲 生 憲 保	水海道第二高等学校主事

### 農地整備課

課長	黒 須 拓 美	農村計画課首席検査監
国営事業推進室長	伊 藤 幸 平	境土地改良事務所長
副参事	小 川 一 幸	農村計画課副参事
技佐兼課長補佐（技術総括）	清 田 俊 昭	常陸太田土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長

## 農地整備課のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
技佐	長 洲 仁	境土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
課長補佐(総括)	坂 本 実	農村計画課課長補佐
課長補佐	清 宮 宗 仁	福祉保険部高齢福祉課課長補佐
課長補佐	飯 田 隆	水戸土地改良事務所那珂川沿岸農業水利事業推進室長
主査	中 川 昭 夫	土浦土地改良事務所計画調整課主査
主査	檜 山 敦	常陸太田土地改良事務所係長
係長	小 林 恵 子	企画部つくば・ひたちなか整備局新線・つくば調整課係長
係長	安 藤 正 一	友部病院係長
係長	石 井 好 之	保険福祉部厚生指導課係長
係長	中 根 淳	保険福祉部厚生総務課係長
係長	倉 持 明 彦	県西地方総合事務所係長
係長	佐 藤 潔	農政企画課係長
主任	大和田 智 子	出納事務局出納第一課
技師	二重作 将 雄	土浦土地改良事務所
主事	中 村 一 博	新規採用

## 農村環境課

課長	畑 岡 宏 茂	厚生指導課国民健康保健室長
課長補佐	中 山 英 治	水戸土地改良事務所計画調整課主査
係長	菅 沼 弘 喜	地域計画課係長
係長	嶋 崎 敏 樹	農村環境課主任
主任	鈴 木 歩	人事課主任
技師	大 倉 理 恵 子	農地整備課技師
主事	綿 引 涼 子	新規採用
主事	田 澤 和 明	常陸大宮市美和総合支所建設課主幹

## 水戸土地改良事務所

所長	海老沢 正 巳	農村計画課長
次長兼計画調整課長	安 光 美	筑西土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
技佐兼検査監	友 部 義 正	土浦土地改良事務所技佐兼検査監
技佐	黒 崎 晴 成	水戸土地改良事務所工務第一課長
用地管理課長	小 林 公 道	筑西土木事務所用地管理第一課長
工務第一課長	佐 藤 久 司	筑西土地改良事務所工務第一課長
工務第二課長	関 根 栄 一	稲敷土地改良事務所工務第二課長
那珂川沿岸農業水利事業推進室長	皆 川 政 芳	常陸太田土地改良事務所工務第二課長
用地管理課主査	黒 羽 茂 行	常陸大宮土木事務所係長
計画調整課主査(石岡台地)	深 谷 洋 二	農地整備課主査
計画調整課副主査	茅 根 静 雄	常陸太田土地改良事務所計画調整課主査
係長	佐 藤 英 治	子ども家庭課係長
係長	高 安 輝 男	常陸太田土地改良事務所係長
係長	前 野 正 純	高萩土木事務所主任

## 水戸土地改良事務所のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
主任	磯 伯 之	筑西土地改良事務所技師
技師	佐 藤 稔	鉾田土地改良事務所技師
技師	川 内 太 郎	新規採用

## 常陸太田土地改良事務所

所長	貞 広 清	霞ヶ浦用水推進事務所長
技佐兼次長兼計画調整課長	高 安 信 光	水戸土地改良事務所技佐兼検査監
技佐兼検査監	安 見 精 造	農村環境課課長補佐
用地管理課長	島 根 孝 之	鹿行地方総合事務所県民生活課課長補佐
工務第一課長	柏 善 男	筑西土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	園 部 定 男	鉾田土地改良事務所工務第二課長
用地管理課主査	高 橋 茂	常陸大宮土木事務所係長
計画調整課主査	大 内 正 勝	高萩土地改良事務所工務課主査
係長	鹿志村 聡	水戸土地改良事務所工務第二課主任
係長	雨 澤 英 治	常陸太田土地改良事務所工務第二課主任
主任	竹 内 浩 二	境土地改良事務所工務第一課技師
技師	斉 藤 伸 之	土浦土地改良事務所工務第二課技師
技師	小 坪 勝 哉	新規採用

## 高萩土地改良事務所

所長	大 津 武	水戸土地改良事務所技佐
工務課主査	滑 川 健 司	鉾田土地改良事務所係長
技師	堀 江 渉	境土地改良事務所技師
技師	高 場 真 一	新規採用

## 鉾田土地改良事務所

所長	川 崎 博	水戸土地改良事務所次長兼計画調整課長
技佐兼検査監	大 越 光 雄	農地整備課課長補佐
工務第一課長	柳 橋 政 幸	水戸土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	柳 橋 操	農村計画課主査
計画調整課主査	須 能 久 徳	稲敷土地改良事務所計画調整課主査
係長	青 木 康 雄	鉾田保健所総務課係長
係長	飯 塚 弘 幸	農産課係長
主任	小 埜 宏 司	消防学校庶務課主任
技師	發 出 岳 司	霞ヶ浦用水推進事務所計画グループ技師
技師	加 藤 宗 英	常陸太田土地改良事務所計画調整課技師

## 稲敷土地改良事務所

技佐兼検査監	竹 垣 隆	鉾田土地改良事務所工務第一課長
工務第二課長	照 沼 道 男	鉾田土地改良事務所計画調整課主査
計画調整課主査	稲 村 実	土浦土地改良事務所係長

## 稲敷土地改良事務所のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
工務第一課主査	草 間 清 一	稲敷土地改良事務所係長 (内部昇格)
係長	酒 井 敏 博	県南地方総合事務所係長
係長	細 谷 和 広	稲敷土地改良事務所主任 (内部昇格)
主事	庄 司 英 朗	高齢福祉課主事
主事	馬場上 豊 和	教育庁総務課主事
技師	松 島 文 也	高萩土地改良事務所技師
技師	伊 東 太 一	土浦土地改良事務所技師
技師	並 木 隆 幸	新規採用

## 土浦土地改良事務所

技佐兼次長兼計画調整課長	小 室 清	鉾田土地改良事務所技佐兼検査監
技佐兼検査監	友 部 謹 厳	農地整備課技佐兼課長補佐 (技術総括)
工務第二課長	小 口 晴 也	常陸太田土地改良事務所検査監
総務課主査	河 崎 孝 典	県北地方総合事務所福祉課主査
用地管理課主査	小 林 伸	土木部監理課係長
計画調整課主査	菊 地 琢 一	筑西土地改良事務所計画調整課主査
係長	渡 辺 邦 夫	企画部水・土地計画課係長
係長	関 口 勝 行	農村計画課係長
係長	宮 崎 康 宏	農業総合センター土浦地域農業改良改善普及センター
主任	野 口 隆 司	農地整備課
主任	飯 田 英 雄	土木部道路建設課
技師	大 塚 秀 樹	稲敷土地改良事務所
技師	渡 辺 真 也	鉾田土地改良事務所
主事	新 井 洋	新規採用

## 筑西土地改良事務所

所長	川 俣 重 穂	鉾田土地改良事務所所長
技佐兼次長兼計画調整課長	川久保 隆	農村計画課課長補佐
工務第一課長	猪 瀬 直 哉	霞ヶ浦用水推進事務所計画調整課長
工務第二課長	西 尾 哲 男	土浦土地改良事務所工務第二課長
総務課主査	小 山 芳 文	県西総合事務所係長
工務第一課主査	小 川 博 文	境土地改良事務所工務第二課主査
係長	五十幡 薫	県西総合事務所係長
係長	池 田 有 弘	結城地域農業改良普及センター専門員
主任	秋 葉 正 彦	県南水道事務所
技師	小 越 佑 亮	高萩土地改良事務所
主事	小 林 秀 嘉	新規採用

## 境土地改良事務所

所長	主 濱 孝 明	農村計画課技佐
副参事兼次長兼総務課長	遠 藤 喜 一 郎	県西地方総合事務所総務課課長補佐 (総括)

## 境土地改良事務所のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
技佐兼次長兼計画調整課長	福 田 一 郎	稲敷土地改良事務所技佐兼検査監
工務第一課長	土 田 清 志	境土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	飯 島 太 一	稲敷土地改良事務所工務第一課主査
総務課主査	宮 本 忠 雄	筑西土地改良事務所用地管理課主査
工務第二課主査	谷田部 重 夫	霞ヶ浦用水事業推進事務所計画調整課主査
技師	村 中 健 一	稲敷土地改良事務所工務第一課技師
技師	津留崎 聡 子	水戸土地改良事務所工務第一課技師
技師	東 理 裕	新規採用
主事	落 合 洋 文	新規採用

## 霞ヶ浦用水事業推進事務所

所長	赤 間 猛	農地整備課技佐
計画調整課長	柴 実喜雄	境土地改良事務所工務第一課長
営農対策課長	植 竹 博	坂東地域農業改良普及センター主査
主査	中 山 四 郎	土浦土地改良事務所主査
主事	小 川 光 之	教育庁総務課主事

## 退職者

氏 名	退職時勤務課所	氏 名	退職時勤務課所
飯 田 豊	農林水産部理事	宇 都 義 治	常陸太田土地改良事務所長
舛 井 操	農林水産部農地局長	萩 谷 進	高萩土地改良事務所長
桜 井 博	農林水産部技監	茅 根 静 男	常陸太田土地改良事務所主査
由 田 展 也	農林水産部技監	藤 咲 賢 一	水戸土地改良事務所係長
来 栖 若 佐	農林水産部技監兼農地整備課長	會 澤 昌 之	水戸土地改良事務所用地管理課長
庄 司 昭 也	水戸土地改良事務所長	小 徳 修 一	常陸太田土地改良事務所用地管理課長

## 連 合 会 の 人 事 異 動

## 本所

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
事務局長	菊 池 陽 二	本所次長兼総務課長
次長兼総務課長	渡 辺 喜 憲	本所次長兼農村整備課長
次長兼農村整備課長	初 澤 道 明	県南事業所長
経理課長	吉 岡 幸 雄	稲敷出張所長
施設管理課長	川 又 良 明	県北事業所事業計画課長
農村整備課課長補佐兼技術管理室長	今 関 和 夫	県北事業所設計課主任係長
施設管理課課長補佐兼水土保全対策室長	中 村 登	本所施設管理課水土保全対策室長
施設管理課基幹水利室長	坂 入 繁	県南事業所換地指導課長



## 本所のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
総務課主任係長	小 倉 充	本所総務課係長
農村整備課主任係長	石 塚 勝 実	境出張所設計課主任係長
施設管理課主任係長	浅 尾 雅 行	県北事業所事業計画課主任係長
施設管理課主任係長	小 室 厚 博	本所農村整備課主任係長
農村整備課技術管理室主任	高 崎 正 美	常陸太田出張所設計課主任

## 県北事業所

事業所長	富 田 宜 信	本所施設管理課長
管理課主任係長	成 田 節 子	県北事業所管理課係長
事業計画課長	佐 藤 幸 一	県南事業所事業計画課長
事業計画課主任係長	関 井 利 徳	県南事業所事業計画課主任係長
事業計画課係長	大 場 景 次	本所総務課係長
事業計画課主任	関 真一郎	本所施設管理課主任
設計課主任	高 橋 信 雄	県北事業所設計課技師
設計課技師	長谷部 恵 一	境出張所設計課技師
設計課技師	富 永 則 明	県北事業所事業計画課技師
換地指導課長	藤 田 登	県南事業所換地指導課主任係長
換地指導課主査兼主任係長	細 谷 秋 夫	県南事業所換地指導課主任係長
換地指導課主査兼主任係長	平 山 博 宣	県北事業所換地指導課主任係長
換地指導課係長	坏 佐代子	県西事業所換地指導課係長
換地指導課係長	佐怒賀 理	境出張所換地指導課係長

## 常陸太田出張所

出張所長(兼高萩出張所長)	田 中 均	本所農村整備課課長補佐兼技術管理室長
設計課主任	二 川 貴 夫	本所農村整備課技術管理室主任

## 鉾田出張所

設計課主任係長	小田木 貞 夫	県北事業所事業計画課主任係長
設計課技師	後 藤 健 治	県北事業所事業計画課技師

## 県南事業所

事業所長	諏 訪 耕	本所経理課長
管理課長	蒨 谷 喜代志	本所施設管理課課長補佐兼基幹水利室長
事業計画課長	染 谷 薫	県南事業所設計課長
事業計画課主任係長	村 田 好 一	境出張所設計課係長
事業計画課係長	成 島 一 洋	本所調査測量室係長
事業計画課主任	飯 塚 智 史	県南事業所事業計画課技師
設計課長	横 倉 一 美	鉾田出張所設計課主任係長

## 県南事業所のつづき

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
換地指導課長	杉 山 一 雄	銚田出張所換地指導課主査兼主任係長
換地指導課主任係長	栗 山 正	銚田出張所換地指導課主任係長
換地指導課主任係長	宮 山 昌 之	境出張所換地指導課主任係長
換地指導課主任係長	柴 崎 公 二	県南事業所事業計画課主任係長
管理課嘱託	墳 崎 俊 子	県南事業所管理課嘱託
換地指導課嘱託	市 毛 恵 子	新規採用

## 稲敷出張所

出張所長	山 中 利 男	県西事業所事業計画課長
------	---------	-------------

## 県西事業所

事業計画課長	高 嶋 正 之	県西事業所設計課長
事業計画課主任	長 洲 裕 之	県北事業所事業計画課主任
事業計画課技師	兼 村 昌 記	県西事業所設計課技師
設計課長	青 木 道 夫	県西事業所事業計画課主査兼主任係長
設計課主任係長	遠 藤 宗 雄	県西事業所設計課係長
設計課係長	片 岡 誠	銚田出張所設計課係長
設計課主任	仲 田 晃	県北事業所設計課主任
換地指導課主任係長	中 山 茂	県西事業所事業計画課係長
換地指導課係長	宇 野 進	県北事業所換地指導課係長

## 境出張所

出張所長	中 根 俊 夫	県北事業所換地指導課長
管理課主任係長	藤 澤 恵 子	境出張所管理課係長
換地指導課係長	海老原 一 夫	県西事業所換地指導課係長
設計課主査兼主任係長	宇都野 茂	境出張所設計課主任係長
設計課主任係長	斉 藤 久 男	県西事業所設計課主任係長
設計課係長	引 野 勝 範	県南事業所設計課係長
設計課技師	小 越 正 浩	本所調査測量室技師

## 退職者

氏 名	退職時勤務課所	氏 名	退職時勤務課所
宇留野 邦 昭	事務局長	森 忠 男	境出張所長
吉 成 烈	参事兼県北事業所長	寺 内 行 雄	県南事業所管理課長
長 崎 重 雄	副参事兼常陸太田・高萩出張所長	浅 野 邦 男	県南事業所換地指導課主任係長



## 第10回 大好きいばらき農業農村 フォトコンテスト

佳作

「ちから合わせて」 田 口 進 (那珂市)・撮影場所：大子町